

Title	沖縄地方紙と沖縄の「地方益」
Sub Title	Local paper and 'local interest' in Okinawa
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2017
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.90, No.7 (2017. 7) ,p.77- 116
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20170728-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

沖縄地方紙と沖縄の「地方益」

大 石 裕

1. はじめに——沖縄地方紙の位置づけ——
2. インタビュー要旨
3. 結び

1. はじめに——沖縄地方紙の位置づけ——

(1) 主権回復・国際社会復帰を記念する式典

沖縄には、沖縄タイムスと琉球新報（いずれも日刊、朝刊のみ）という二つの新聞（地方紙）がある。発行部数は両紙とも十五万部をこえる程度ではほぼ同じである。日本経済新聞以外の全国紙が沖縄県内に印刷所をもっていないこ

ともあり、発行部数に関しては、両紙は特に沖縄本島では圧倒的なシェアを誇っている。

また沖縄タイムスと琉球新報は、日本の地方紙のなかでも独特の役割を担っていることで知られている。その役割は、言うまでもなく沖縄の地域性と深く関連している。すでに数多く論じられてきたことではあるが、ここでは以下の点を再確認しておく。

それは、言うまでもなく沖縄（あるいは琉球）の歴史である。歴史をめぐる沖縄と「本土」人々との認識の差異は非常に大きい。そうした差異を際立たせる「沖縄の人びとの心に深く沈殿している年」として、以下の出来事が指摘

されたことがある（鹿野正直「周辺から、沖縄」歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店、一九九四年、一八四頁）。

- ① 一六〇九年―薩摩軍の侵攻と同藩による支配開始の年。
- ② 一八七二―一八七九年―廃藩置県に伴う琉球「処分」。
- ③ 一九四五年―十五年戦争最終段階での地上戦、日本からの分離、及び米軍統治開始の年。
- ④ 一九七二年―日本復帰の年。

この中でも、「十五年戦争最終段階での地上戦」は、現在の沖縄県民の多くに大きな影を落していると言える。ちなみに沖縄の高等学校などで広く使用されている、新城俊昭・沖縄歴史教育委員会編著『新訂版 琉球・沖縄の歴史と文化』（編集工房東洋企画、二〇一六年）では「沖縄戦の特徴」は以下の七点にまとめられている（一二四頁）。

- ① 勝ち目のない捨石作戦であり、「本土」防衛・国体（天皇制）護持のための時間かせぎの戦争で

あった。

- ② 米英軍の無差別攻撃で、多くの住民（非戦闘員）が犠牲となった。
- ③ 住民をまきこんだ激しい地上戦が展開された。
- ④ 疎開等の住民保護対策が不十分なうえ、現地総動員作戦のもとに住民が根こそぎ戦場に動員された。
- ⑤ 軍人よりも、住民の犠牲の方が多かった。
- ⑥ 朝鮮半島出身の女性や地元遊郭の女性などが日本軍「慰安婦」にされたり、米兵による性暴力などで女性の人権が蹂躪された。
- ⑦ 日本兵による住民殺害事件（住民虐殺）が多発した。

・直接手を下した例・・・スパイ容疑による虐殺、乳幼児虐殺。
 ・死に追いやった例・・・日本軍命令・指導による「強制集団死」。
 ・食糧強奪、濫追い出し等が原因となった死亡。

沖縄がかかえる米軍基地問題は、こうした「本土」・日本国による支配の歴史と、アジア太平洋戦争をめぐる記憶

と密接に結びついている。この点に、米軍基地問題と歴史認識をめぐる「本土」と沖縄の差異、あるいは「温度差」を見出すことは容易である。

歴史認識については、このような重大な差異があるにもかかわらず、二〇一三年四月二八日、安倍晋三内閣は「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」を挙行した。当然のことながら、この式典に関しては、計画段階から沖縄県民の多くから強い反対の声があがった。こうした県民感情に配慮して、安倍晋三首相は式辞の中で以下のように述べた。

「とりわけ銘記すべきは、残酷な地上戦を経験し、おびただしい犠牲を出した沖縄の施政権が、最も長く、日本から離れたままだった事実であります。『沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国の戦後は終わらない』。佐藤栄作首相の言葉です。沖縄の、『本土』復帰は、昭和四七年、五月一日です。日本全体の戦後が、初めて本場に終わるまで、主権回復から、なお二〇年という長い月日を要したのでありました。沖縄の人々が耐え、忍ばざるを得なかった、戦中、戦後の苦勞に対し、通り一遍の言葉は、意味をなしません。わたくしは、若い世代の人々に特に呼びかけつつ、沖縄が経てきた辛苦に、ただ深く、思いを寄せる努力をなすべきだということ

とを、訴えようと思います。」

朝日新聞は翌二九日に、「主権回復の日 四七分の重い『ノ』」と題した以下のような社説を掲載した。

「政府式典と同じ時刻、沖縄県宜野湾市ではこれに抗議する集会があった。集会の最後、一万人の参加者が『がっていんならん』（合点がいかない＝許せない）」と、五度スローガンの声を合わせた。地元紙などの事前の世論調査では、約七割の県民が政府式典を『評価しない』と答えている。県民感情に配慮して仲井真弘多知事は式典を欠席し、副知事が代理出席した。」

この社説ではまた、次のような主張も展開されている。

「安倍首相は、政府式典で『沖縄が経てきた辛苦に思いを寄せる努力を』と語った。その言葉が本当なら、政府はまず、辺野古案にこだわるべきではない。地位協定の改正も急がなくてはならない。やはり四・二八に発効した日米安保条約の下、沖縄の犠牲の上に日本の平和は保たれてきた。四七分の『ノ』が持つ意味の重さを、私たち一人ひとりがかみしめなければならない。」

式典当日、沖縄タイムスは「四・二八抗議の拳『屈辱の日』沖縄大会』がつていんならん」と結集」という見出しで「速報」を出した。琉球新報も「政府式典に抗議『屈辱の日』大会 市民結集」という「号外」を出している。両紙とも「屈辱の日」という強い言葉を用いてこの式典に對してきわめて強い批判を行った。

二〇一七年四月二八日、沖縄タイムスは社説で「『四・二八』のその日、政府は沖縄県民の強い反発を押し切つて『主権回復・国際社会復帰を記念する式典』を強行した。県外からも批判が相次いだため、その後、政府主催の記念式典は開かれていないが、沖縄への無理解がここにも表れている」と述べ、批判の手を緩めていない。

琉球新報も同様である。以下の見解は、そのことを象徴している。

「一九五二年四月二八日に発効したサンフランシスコ講和条約によつて日本は独立し、沖縄は奄美、小笠原と共に日本から切り離された。講和条約第三条によつて、米国は日本の同意の下で、他国に介入されることなく軍事基地を自由に使用することができた。米軍は沖縄住民の基本的人權を無視し『銃剣とブルドーザー』によつて農地を奪ひ、東アジア最大の軍事基地を建設した。まさに沖縄にとつて『屈辱の日』で

ある。沖縄は四・二八を『屈辱の日』と記憶し、自己決定權の回復を求めてきた。現在、安倍政権は選挙で示された民意に反して名護市辺野古の新基地建設を強行している。今ほど露骨に沖縄の自己決定權がないがしろにされている時期はないだろう。過去に学び、未来のために、露骨な強權にひるまず毅然としてはね返そう。」(二〇一七年四月二八日)

(2) 沖縄地方紙に対する批判と反論

こうした主張を積極的に行う沖縄地方紙に対しては、近年特に強い批判が浴びせられるようになった。もつとも注目されたのは、自民党の若手議員による勉強会「文化芸術懇話会」における出席議員と作家の百田尚樹の発言であった。この問題について、朝日新聞は「百田氏『沖縄二紙つぶせ』自民勉強会で発言」と題して次のように報じている(二〇一五年六月二六日、夕刊)。

「会合では、出席議員が米軍普天間飛行場の移設問題で政權に批判的な沖縄タイムスと琉球新報を挙げ、『沖縄の特殊なメディア構造を作つたのは戦後保守の墮落だ。左翼勢力に完全に乗っ取られている。沖縄の世論のゆがみを正しい方向に持っていく』と主張した。これに対し、百田氏は『沖縄の二つの新聞社は絶対つぶさなアカン。沖縄県人がどう目を見ますか。あつてはいけないことだが、どこかの島でも中国に

とられてしまえば、目を覚ますはず」と語った。」

これらの発言に対して、多くのメディアは厳しい批判の声をあげた。当然のことながら、沖繩二紙は特に強く反発し、批判した（これら一連の流れについては、沖繩タイムス社編『報道圧力―時代を読む／沖繩の声届ける』沖繩タイムス社、二〇一五年、を参照）。二〇一五年六月二六日には、沖繩タイムス編集局長・武富和彦、琉球新報編集局長・潮平芳和（いずれも当時）の連名で以下のような「共同抗議声明」を出している。

「百田尚樹氏の『沖繩の二つの新聞はつぶさないといいな』という発言は、政権の意に沿わない報道は許さないといいな『言論弾圧』の発想そのものであり、民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論にはかならない。

百田氏の発言は自由だが、政権与党である自民党の国会議員が党本部で開いた会合の席上であり、むしろ出席した議員側が沖繩の地元紙への批判を展開し、百田氏の発言を引き出している。その経緯も含め、看過できるものではない。

さらに『米軍普天間飛行場は』もともと田んぼの中にあった。基地の周りに行けば商売になるということで人が住みだした」とも述べた。戦前の宜野湾村役場は現在の滑走路

近くにあり、琉球王国以来、地域の中心地だった。沖繩の基地問題をめぐる最たる誤解が自民党内で振りまかれたことは重大だ。その訂正も求めたい。

戦後、沖繩の新聞は戦争に加担した新聞人の反省から出発した。戦争につながるような報道は二度としないという考えが、報道姿勢のベースにある。

政府に批判的な報道は、権力監視の役割を担うメディアにとって当然であり、批判的な報道ができる社会こそが健全だと考える。にもかかわらず、批判的だからつぶすべきだ」という短絡的な発想は極めて危険であり、沖繩の二つの新聞に限らず、いずれ全国のマスコミに向けられる恐れのある危険きわまりないものだと思う。沖繩タイムス・琉球新報は、今後もし言論の自由、表現の自由を弾圧するかのような動きには断固として反対する。」

沖繩県議会も、二〇一五年七月二日に安倍晋三自民党総裁（首相）あての「自民党勉強会での報道機関への言論圧力及び沖繩県民侮辱発言への抗議決議」を賛成多数で可決した（賛成三一、反対一三、離席二）。その内容を抜粋して以下掲げておく。

「百田氏の発言は、政府の意に沿わない言論機関は存在そのものを許さないとという態度であり、沖繩だけでなく日本全国

の報道機関への圧力とも言える。これに呼応した自民党議員らの「沖縄の特殊なメディア構造をつくってしまったのは戦後保守の墮落だ。」「左翼勢力に乗っ取られている。」などの発言は、報道機関だけでなく、読者である沖縄県民をも侮辱するもので到底、看過できない。

現在の米軍普天間飛行場は、戦前には多くの集落が存在し、役場や郵便局、小学校などの公共施設があり、県民が平和に暮らす場所であった。七〇年前の地上戦によって米軍が住民を収容所で囲い込んでいる間に、強奪した上につくった基地である。百田氏の発言は、先祖伝来の土地を強制的に接収された地主の苦悩を顧みず、歴史的事実を意図的にゆがめて県民を愚弄するものであり、断じて許すわけにはいかない。」

全国紙も「異常な『異論封じ』 自民の傲慢は度し難い」(二〇一五年六月二七日、朝日新聞「社説」)、「自民若手勉強会、看過できない『報道規制』発言」(同、読売新聞「社説」)、「自民党勉強会 言論統制の危険な風潮」(同、毎日新聞)、「懲らしめられるのは誰だろう」(同、日本経済新聞)、「自民勉強会発言 与党議員の自覚に欠ける」(二〇一五年六月三〇日、産経新聞「主張」)という具合に強い調子で批判した。

また、次のような批判を展開した地方紙も存在した(琉球新報 二〇一五年六月三〇日、参照)。

- ・ 山形新聞―寒河江浩二主筆・社長「緊急声明、言論封殺の暴挙許すな」(二〇一五年六月二八日)。
- ・ 長崎新聞―今福雅彦編集局長「言論封殺の策動許すな」(二〇一五年六月三〇日)。
- ・ 神奈川新聞―社説「報道批判 加速する為政者の暴走」(二〇一五年六月二七日)。

百田発言などは、このように各メディアから厳しく糾弾された。ここでは、読売新聞の社説の一部を掲げておく。

「安全保障関連法案に批判的な報道機関を念頭に、出席議員から『マスコミを懲らしめるには、広告収入がなくなるのが一番だ。経団連に働きかけていただきたい』といった声が上がった。自らの主張と相いれない新聞やテレビ局に広告を出させない形で圧力をかけようとしている、と受け取られても仕方あるまい。……辺野古移設は、市街地の中心部にある普天間飛行場の固定化を避けるための実現可能な唯一の選択肢だ。『移設反対』を掲げる沖縄二紙の論調には疑問も多い。しかし、地元紙に対する今回の百田氏の批判は、やや行き過ぎと言えないのか。」

この社説も百田らの発言に関しては、概して批判的であ

る。ただし、その中で注目すべきは、『移設反対』を掲げる沖繩二紙の論調には疑問も多い」という見解も同時に示されている点である。産経新聞も『慰霊の日』報道 沖繩主要2紙、圧倒的シエラ 反基地・反政権一色」と題した記事の中で、沖繩地方紙に対して次のような批判を加えている（二〇一五年七月六日）。

「辺野古移設反対ばかりを強調し、安倍政権との対立の構図を際立たせようとする報道ぶりには、『一方の民意しか紙面に反映していない』（元県幹部）などの声が上がっている。実際、普天間移設計画をめくり、移設先の名護市辺野古の住民が移設計画を容認していることや、移設反対派による路上での抗議に周辺住民が迷惑を受けている実態などは掲載されていない。沖繩経済界の幹部も『反基地の主義主張に寄り添うことに重きを置き、安倍政権との対立をあおっている』と指摘する。沖繩での二紙の占有率は九八%ともいわれ、その影響力は大きい。」

この種の批判は、やはり二〇一五年六月二三日の「慰霊の日」に関する報道、特に沖繩の各メディアが「安保法案」「辺野古移設」「戦争」という「一面的な主張」（仲新城誠『翁長知事と沖繩メディア―「反日・親中」タッグの暴走』

産経新聞出版、二〇一五年、六二頁）を行ったことに関する以下の論評にも見られる。

「異なった意見が存在することを紹介し、その選択を読者や視聴者に委ねるのがメディアの役割ではないか。しかし私が見た限り、そのように配慮された報道は皆無だった。改めて沖繩の言論空間がいかに窮屈か実感される。県民は新聞を広げても、テレビのスイッチをつけても、常に辺野古反対、安保法制反対の洪水のような論調にさらされている。」（同、六二―六三頁）

同時に忘れてはならないのは、多くのメディア批判がさかんに行われているインターネット上で、沖繩メディア、なかでも沖繩地方紙に対する感情的な批判が数多く行われてきた点である。そうした批判は、さらには沖繩県民や沖繩県にも向けられるようになってきた。以下の記事はその状況を明らかにしている。

「ネット上では嫌中や嫌韓になぞらえた、『嫌沖』というワードも散見される。『反日沖繩人』『振興費たくさんもらってるくせに』と、沖繩県民自体を非難するような投稿とともに、多くは、国と県の対立が鮮明になる中で書き込まれたも

のである。……沖縄県民に対する偏見がある」と話すのは、東京に一〇年在住した後、五年前に沖縄に帰郷したという男性(五六歳)だ。……排他意識が、根柢のない非難や憎悪に結びつくのは、嫌韓・嫌中の例を見ても明らかである。」(日刊サイゾー、二〇一六年五月一六日、Infoseek news より転載)

このような「嫌沖」あるいは「嫌沖縄」という風潮は、沖縄地方紙に対する批判へとつながっている。米軍基地反対という沖縄地方紙の一貫した「偏った」主張、近年では先にあげたように「安保法案」辺野古移設「戦争」という「二面的」な主張が、沖縄の世論を歪め、「国益」に反する運動を盛り上げていると見なされてしまうからである。「国」のすることに逆らうな——新基地建設に反対する沖縄県民を『売国奴』と罵るような世論が、作家や政治家、一部メディアによって煽られている」(安田浩一『沖縄の新聞は本当に「偏向」しているのか』朝日新聞出版、二〇一六年、三七―三八頁)というわけである。

(3) ジャーナリズム論から見た、沖縄の「地方益」

もちろん、いわゆる客観報道、中立・公平・公正な報道、という長年にわたって積み上げてきたジャーナリズムに関

する規範的な観点からすれば、沖縄地方紙の報道に対する批判は相応の説得力をもつかもされない。しかしその一方で、この種の批判に関しては、以下の観点からの反論が十分に可能だと考える。

第一は、ニュース論の観点である。ニュースの制作過程を単純化して示せば、それは「社会で生じた出来事を選択↓取材によるニュースの素材の収集↓ニュースの素材の編集と整理↓ニュース」となる。こうした一連の過程の中で、出来事は取捨選択され、選ばれた複数の出来事の重要度が比較され、優先順位がつけられることになる。この作業については、広い意味での「編集」という言葉で置き換えることもできる。要するに、出来事からニュースにいたる過程の中で、編集というジャーナリズムの価値観に関わる作業がつねに行われているのである。

第二は、シビック・ジャーナリズムの観点である。この考え方は、ジャーナリズムとは一般市民に対してたんにニュースを流すだけではなく、政治参加や公的な議論の活性化を促すことの重要性を説くものである。それこそがジャーナリズムの本来の使命だといえるのである。

第三は、地方ジャーナリズムと国益という問題である。すなわち、国益という概念、そしていずれの政策をとるこ

とが国益に適うかという問題からいったん離れ、沖縄の基地問題のように国益と地方益が対立していると捉えられる場合、はたして地方ジャーナリズムはどのような報道を行うべきかという問題が生じてくるのである。例えば、以下の指摘はその点を巧みに浮かび上がらせている。

「沖縄にとって米軍基地は抑圧装置として機能してきた。安全保障の観点だけでは語り切ることのできない暴力と不平等と分断を与えてきた。……沖縄紙の『特殊性』というものがあるとすれば、まさにそうした切実な人権感覚を挙げることができるかもしれない。それが、『本土』からはときに『偏向』だと指摘される。つまり『特殊』なのは新聞ではなく、沖縄の置かれた状況なのだ。」(安田、前掲書、九〇頁)

そこで以下では、こうした沖縄県や沖縄地方紙の現状、そしてジャーナリズム論の研究成果を踏まえながら試みた、六名の新聞記者に対するインタビュをまとめることにする。インタビュは以下の日程と場所で開催された(肩書はインタビュ実施時のもの)。なお、インタビュには、慶應義塾大学大学院生・高木智章氏(①～⑥)と佐藤信吾氏(③～⑥)も同席し、いくつかの質問を行った。

① 澤田和樹氏(共同通信社那覇支局記者) 二〇一六年一月七日、ANAクラウンプラザホテル沖縄ラウンジ。

② 佐藤敬一氏(毎日新聞那覇支局長) 二〇一六年一月八日、ANAクラウンプラザホテル沖縄ラウンジ。

③ 石川達也氏(沖縄タイムス編集局長) 二〇一七年一月二六日、沖縄タイムス本社。

④ 崎濱秀光氏(沖縄タイムス論説委員長) 二〇一七年一月二六日、沖縄タイムス本社。

⑤ 福元大輔氏(沖縄タイムス編集局特別報道チーム記者) 二〇一七年一月二六日、沖縄タイムス本社。

⑥ 普久原均氏(琉球新報編集局長) 二〇一七年二月九日、琉球新報本社。

以下の記述は、これらのインタビュをもとにしたものである。なお執筆にあたっては、私たちの質問を回答の中に織り込むようにし、また発言内容の主旨を損なわない程度に加筆と修正を行っている(以下、敬称略)。

2. インタビュー要旨

ニュースの制作過程というのは、前述したような一連の流れとして描くことができる。これら一連の作業は、新聞社や放送局といったマス・メディアの場合、各々の組織に属する記者や編集者によって行われている。ニュースというのは、記者や編集者の共同作業によって作られるのである。

ただし、ここで忘れてならないのは通信社の存在である。通信社とは、国内外で生じた出来事を取材し、ニュースの素材（文字、写真、映像）を主に報道機関に提供している。日本には、共同通信と時事通信という二つの通信社がある。日本の場合には、これらの通信社は特に地方紙に対してニュースの素材を数多く提供している。

(1) 組織編成とニュース制作過程

①「石川」 沖縄タイムスの組織編成は以下の通りである。

1. 編集局―政経部、社会部、運動部、学芸部、写真部、編成本部、整理部、(編集委員)

2. 論説委員室

3. 総合メディア企画局

4. 文化事業局

5. 広告局

6. 総務局

7. 読者局

8. デジタル局

9. 浦添印刷センター

10. 南部総局、中部支社、北部支社、宮古支局、八重山支局、東京支社、関西支社、福岡営業所

各記者からあがってくる記事は、編集局長が中心になる「調整会議」によって、掲載するか否か、掲載する際の紙面やスペースなどが決定される。この会議は、原則午後五時に開始され、紙面の骨格が決められる。

それ以降に大きなニュースが入ってきた場合、午後九時過ぎに再度「調整会議」が開催されることもある。この会議では、主に整理本部長、編集局次長、出稿デスクが中心となって協議し、ニュースの扱いについて決定する。午前二時までは、紙面はほぼ完成する。それを過ぎると、「版」を変えて対応する。それによって、離島向けの新聞と都市部の新聞の紙面が異なることもある。二〇一五年一月一五日に起こった「辺野古新基地」への資材搬入は、午

前二時半ごろに生じたため、紙面は「版」によって異なることになった。

テレビについては、琉球放送と琉球朝日放送と提携している。紙面づくりにおける地元テレビとの関係については、お互いにヒントをえることはある。ただ、取材する記者の数は圧倒的に新聞のほうが多い。テレビのローカルニュースでは、取り上げる話題には限りがある。その点、沖縄二紙とも日々三〇ページ程度の紙面があり、政治とか事件だけでなく、スポーツや文化系のニュースも多くある。沖縄は芸能とか歌や踊りが非常に盛んな地域なので、そういう話題も積極的に毎日発信している。

②「普久原」 琉球新報の組織編成は以下の通りである。

1. 編集局（報道本部）——政治部、経済部、社会部、文化部、運動部、写真映像部
2. 編集局（ニュース編成センター）——整理グループ（旧制作グループも含む）、校閲グループ、デザイングループ
3. 論説委員室
4. 経営戦略局（デジタル戦略担当を含む）
5. 印刷局
6. 読者事業局

7. 総務局

8. 営業局

9. 北部支社、中部支社、宮古支局、八重山支局、東京支社、大阪支社、福岡支社

ニュースは、毎朝開催される「紙面会議」によって、ウェブサイトで速報を掲載するか否かが決定される。夕方五時から毎日、「紙面会議」が開催される。

「紙面会議」には、編集局長と二人の編集局次長、そして整理グループの当番デスクが参加している。夕方五時から会議では、どのニュースを一面にするか（おおよそ三—四本）が決定される。その後、夜八時にもう一回会議を開く。その会議は通常は次長のうち一人が残り、出席する。各部のデスクが参加し、新たなニュースがその場で報告され、紙面の変更が行われることもある。それ以降の、例えば一〇—一一時にもっと大きなニュースが飛び込んだときには、だいたい整理グループの判断に委ねているが、編集局長が直接判断する場合もある。

ネット掲載の場合、朝の「紙面会議」でいくつかの出来事を取り上げ、各部署の部長やデスクが現場の記者に「取材したら速やかに出稿」という指示を出している。突発的な事件が生じた場合には、ニュース編成センター長が部長

や記者に直接連絡し、記事を書いてもらいネットに掲載している。

近年、昼にネットにアップするニュースの本数は増加傾向にある。ネット・ニュースと新聞紙面にそれほど大きな差はない。字数の違いはあるものの（例えば、ネットは五〇—一〇〇字、紙面は三〇〇—五〇〇字という具合）、記事の核心部分は大きく変わらない。

テレビのニュースに関しては参考にはしている。例えば沖縄テレビとは友好関係にあるが、そのニュースをほぼそのまま書くことはない。もし相手に抜かれた場合には、後追い取材をすることもある。でも、事実関係のチェックをテレビに委ねる形で報道するということはない。こちらで必ず確認作業を行う。

「コメント」 沖縄二紙の組織編成とニュースの制作過程はほぼ同じであり、また日本の他の地方紙と比べても大きな差はない。「調整会議」（沖縄タイムス）、「紙面会議」（琉球新報）と呼び方は異なるが、編集局長を中心とした編集会議が数回開催され、この場で紙面の構成や記事の見出しと内容などが決められている。

また、両紙とも電子版でニュースを提供しているが、やはりその比重は次第に高まってきたようである。

(2) 共同通信社との関係

①「石川」 沖縄タイムスの場合、毎日夕方に朝刊用のメニユーが共同通信から配信されてくる。それと「地ダネ（自社取材記事）」を比較して紙面を編集する。共同通信の記事の中でも、やはりこれは絶対必要な重大な出来事、例えばトランプ大統領の就任式などは、それを優先させる。そうした判断を毎回、毎日やっている。

他の地方紙と比べ、共同配信記事の使用率は（正確に測ったわけではないが）、沖縄二紙の場合かなり低く、逆に地ダネの占有率が高くなっている。両者（共同配信記事と地ダネ）でニュースがほぼ同じという時には、原則地ダネを優先的に使っている。また、配信記事の優先順位に関しても、独自の判断で変更することもある。例えば、安全保障関連、基地問題の記事は、大きく扱う可能性が高くなる。それを決めるのも、やはり「調整会議」である。

東京発の記事については、当社の人員は限られているので、共同配信の記事を使うことが多い。沖縄タイムスの場合、東京支社に三人配置している（部長一人、記者二人）。記者は防衛省と内閣府など主に沖縄関係の問題を担当し、基本的には部長はそれ以外のニュース、ソフトなニュース

も含めカバーしている。

ただし、防衛省など安全保障関連の出来事に関しては、自社が取材している時には、共同通信から同じような原稿が配信されても、基本的には自社のものを使う。やはり、書きぶりや深みに違いが出るというのが主な理由である。

沖縄タイムスと共同配信の記事が食い違うか、あるいは違和感をおぼえることもある。その際には、整理本部長が共同通信の窓口と連絡をとってやり取りしている。その結果、共同の記事が修正されることもあるが、そのまま配信される場合もある。

沖縄発の記事についても、やはり沖縄タイムスは共同通信那覇支局長と緊密な関係を保っている。両者の記事内容が異なる場合には、意見交換を行うこともある。ただ、情報源が違ったり、共同通信が独自取材をしている時もあるので、その場合には共同の記事は変更されずに配信される。

②「普久原」琉球新報の場合、東京支社は三人の記者、すなわち報道部長と二人の記者がいる。一人の記者は、基本的には内閣府沖縄担当部局という旧沖縄開発庁の部署を担当している。もう一人の記者は外務省・防衛省を担当している。この記者は、外務省の霞記者クラブと防衛記者会の両方に入っている。報道部長がその他の取材を行うとい

う分担になっている。紙面では三人の部長・記者が送ってくる独自取材のニュースを掲載している。

常駐する記者クラブ以外の場（例えば首相官邸）での記者会見の時には、当社の記者は後ろの席に座ることになるが、記者には積極的に質問するようになっている。それで結構質問できることは多い。テレビを見ていても、当社の記者が厳しい質問をしている。記者会見では、当社の記者がいつも指されるとは限らないが、意図的に避けられている印象はもっていない。

沖縄発のニュースに関しては、共同通信那覇支局の方が書く記事は、基本的には琉球新報の政治部、経済部、社会部などが取材しているのとは重なる。したがって、共同の記事をあえて使う必要性はない。ただ、共同通信の「核心評論」などの解説・論評記事の場合には掲載する時もある。読者に伝えるべき情報や視点を盛り込んでいる場合もあるし、全国の論調を紹介する機会になるからでもある。

③「澤田」共同配信の記事の場合、沖縄県外のブロック紙・地方紙が沖縄のニュースを求めている、共同のニュースが使用されることはよくある。地方紙からの要求はかなり強い。沖縄二紙が書いて、我々がまだ取材し切れていないような場合、そうした要求は強くなる。

「本土」の人々が知らないニュースが地元紙では毎日のように報じられている。そういう話題の場合、共同の記者は必ずしも現場にいないわけではないので、確認できずに書けなかったり、フォローできないこともある。その場合、「本土」の地方紙の記者が琉球新報とか沖縄タイムスを読んで、事実関係を含めて確認や問い合わせを行ってくることもある。そうした時には、取材を行い、記事を出すということもある。

「コメント」 共同通信社は、日本国内では那覇市をはじめ、都道府県庁所在地・主要都市四五か所、海外には主要四一都市に支社を置いている。共同通信社から記事の配信を受ける「加盟新聞社・放送局」は五六社ある。また、一部の記事（外信、スポーツ記事）の配信を受ける「契約新聞社」は一〇社、「契約民間放送局」は一〇九社に達している。

沖縄二紙とも共同通信社の加盟社であり、記事が配信されてくる。ただ両紙とも、自社取材の比率が高いようである。東京発の記事にしても、沖縄米軍基地問題をはじめ安全保障関連の問題に関しては、自社取材の記事を掲載する傾向が高くなっている。両紙とも東京支局の記者を防衛省と内閣府の記者クラブに常駐させ、積極的な取材を行って

いる。

沖縄発の記事に関しては、共同通信社と連携している様子が見える。それは「意見交換」（沖縄タイムス）という言葉に、そして「『核心評論』の掲載」（琉球新報）にも表れている。「核心評論」は沖縄タイムスも掲載することがある。両紙が掲載する解説・論評は、沖縄関連だけでなく、きわめて多様である。

ちなみに、インタビュにに応じてくれた澤田記者は、以下に紹介するような連載記事「[リポート] 辺野古から」の中で「沖縄復帰四五年、抵抗と容認の歴史」という、記事を書いているが、その一部を紹介しておく（二〇一五年五月一七日、配信）。

「一九九八年に発刊された『辺野古誌』には、シユワブ受け入れの経緯が記されている。辺野古の「区長」や名護市議会議長を務めた島袋権男しまぶくろけんゆうさん（六八）が長老の話を聞き、新聞や古文書で裏付けを取りながら約一〇年をかけてまとめた。辺野古誌によると、米軍は五五年に山林地帯などの接収を予告。山で林産物を取って生活する住民は反対し、沖縄戦で肉親を亡くし「先祖の土地を米軍には貸せない」と声を上げる人もいた。だが米軍は、抗議が続けば強制接収し補償もしないと強硬姿勢を取るようになった。

地元有志は強引に土地を奪われた旧宜野湾村（現在の普天間飛行場）を視察し、抵抗しても止められないと判断。「地元には有益になる条件を付して折衝に臨むのが得策」と結論付け、翌五六年に損害補償などを条件に受け入れた。

『島ぐるみ闘争』が全島的に拡大する中、逆行するような辺野古の動きは『辺野古における歴史的転換期も島民の非難を浴びせられたことはいくまでもない』と記されている。

島袋さんは現在、辺野古の意思決定機関の行政委員会で委員長を務める。辺野古移設を巡る政府との協議に出席し『政府の本気度は分かっている。米国との関係上、移設をやめることはない』と考えるに至った。移設を前提に『政府が国益のためと言うなら、われわれは住民の安全と生活環境を守る』との姿勢だ。

県内移設反対の声が大きい中で、辺野古が容認する構図は戦後の米軍基地受け入れと重なる。『辺野古と基地は切っても切れない歴史がある。優先すべきは住民の利益。移設反対の人にも、基地と共に暮らしを築いた歴史を理解してもらいたい』と話した。（共同通信Ⅱ那覇支局・沢田和樹）

この記事は、米軍普天間基地の辺野古移転問題をめぐる地元住民の苦悩を報じたものである。この中では、辺野古地域の歴史的経緯を踏まえながら、基地建設を容認するしかない代表的な地元住民の思いが描かれている。

（3）社説について

①「崎濱」 沖縄タイムスの場合、共同通信が配信する論説資料、あるいは時評（コラム）を使うことはなく、必ず自社のものを使用している。自社は長めの社説一本を掲載している。テーマの選び方については、沖縄に関する地タネ、地元で起きた出来事に関わるものを優先している。

社説を担当するのは論説委員会で、そこに所属しているのは三名、それ以外に編集局の二人に兼任論説委員として担当してもらっている。計五名がメンバーである。二人の兼任論説委員には、週一回書いてもらう。人数も限られているので、社説の担当に関しては専門を考慮しながらもかなり柔軟に対応している。

毎週月曜日に兼任論説委員会を含め会議を行い、担当も含め、少なくとも向こう一週間の論説の予定を立てる。選挙のように、あらかじめ日程が決まっている場合には、討論し、意見を出し合いながら社説の方向性を決めることもある。テーマに関しては、最終判断は委員長が行う時もあるが、基本的には合議で行う。

編集局は当然「生記事」が中心で、それに解説もある。社説はそうした記事や解説を踏まえ、論説委員も担当の記者に話を聞いたり、可能な限り現場に足を運ぶようにして

いる。

私たち、沖縄タイムスの出発点には、沖縄戦、地上戦を体験したことがある。創始者の中に、大本営発表を流し、戦争に加担した者がいたという原罪に似た痛切な反省があり、そこから二度と戦争のためにはペンを執らないというのが基本にある。

基地があるところが攻撃の対象になるというのが、沖縄戦から得た最大の教訓である。沖縄は七〇数年前に沖縄戦を体験して非戦闘員だった住民も、たくさんの方が友軍といわれた日本軍に殺害され、「強制集団死」(集団自決)という悲惨の極みを経てきた。そうした視点を社説のベースに置いて考えるようにしている。

今はホームページを通して紙面は誰でも読めるようになってきている。じつは社説の閲読率というのはかなり高くなっている。その割合が高いからといって、みんな私たちの主張に賛同してくれるというわけではなく、私たちはどういう主張をしているのか、一番わかりやすいのが社説ということのようだ。

②「普久原」琉球新報には論説委員会があり、八人の論説委員がいる。専従は委員長と副委員長の二名である。それ以外は編集局次長二人、政治部長、社会部長、経済部長、

文化部長が論説委員を兼任している。編集局長は論説委員からはずれている。

社説の最終的な責任は委員長にある。毎朝会議を行い、明日付の朝刊の社説はこういうテーマにするかを話し合っていて決めている。社説の担当は、その日に出勤している全論説委員で議論して決めている。

琉球新報の場合は毎日二本、一週間に一四本の社説がある。生のニュースに応じて社説のテーマを決めるが、それを執筆する論説委員は基本的には曜日ごとに決めている。必ずしも基地問題担当の委員がいるわけではない。我々は地方紙で所帯がそれほど大きいわけではないので、全国紙のように社説の専門分野が決まっているわけではない。

ただ、記者はほぼ三年ごとのローテーションで動くので、わりとみんないろいろな部署を経験している。特に沖縄の場合だと、どの部署にいても基地問題を取材することが多いので、この問題についてはどの論説委員でもだいたい書ける。ただ得意、不得意はどうしてもあるので、大事件があると社説を一本にして大型の社説にするが、その時はやはりその分野が得意な委員に頼むことになる。結果的には、委員長や副委員長が社説を書く機会が多くなる。

社説をまとめるにあたっては、論説委員の中で意見を出

し合って議論する。一定の方向性というのはその議論の結果出てくる。(論説副委員長当時には) 私個人としてはその視点を持っていなくても、他の委員から言われて必要だなど思った時には、執筆する時にその視点も織り込むようにしていた。社説のテーマは、だいたい全員で決め、それから書いている。

論説委員に政治部長や社会部長が加わっているが、基本的に社説と記事の中の解説は違うという認識はもっている。社説は新聞社としての主張であり、解説は「すべきだ」という書き方はやってはいけないと言っている。社説とは違って、記事の場合には、我々とは違うスタンスの意見を持っている人の意見も載せている。基地問題に関しても、例えば政党談話を載せる時には自民党県連の談話ももちろん入れている。

最近では、沖縄の基地問題を含めて、いろいろな政策を「自己決定権」という言葉で、それをキーワードにして社説では論じている。世界的に見てどんな形で自己決定権を確立してきたか、歴史的にどのような根拠があるのか、という視点からも論じた。そういう方面の連載・企画等も私どもがかなり重点的にやってきた。基地問題に関連して社説で「自己決定権」という言葉を使っているのは、たぶ

琉球新報が初めてだと思う。

「コメント」 社説では、言うまでもなく新聞各社の主張が比較的明確な形で提示される。ただし、全国あるいは国際的な問題に関しては、共同通信が配信する「資料版論説」を社説として掲載する地方紙がある。

沖縄二紙の場合、論説委員会に属する論説委員などが社説を執筆している(沖縄タイムスは一日一本、琉球新報は一日二本)。インタビューで印象的だったのは、やはり「沖縄戦、地上戦の体験」が社説の基本にあるということ(崎濱)、そして社説とは異なり、解説(あるいは記事)を書く場合には自社の主張とは異なる意見にも配慮している(普久原)、という発言であった。

琉球新報は「自己決定権」という言葉で基地問題について論じてきたが(普久原)、実際、「四・二八『屈辱の日』」ひるまず自己決定権行使を」と題した社説を二〇一七年四月二八日に掲載している。その一部を以下に掲げておく。

「琉球新報が五年に一度実施する県民意識調査結果(今年一月一日発表)」をみると、「日本における沖縄の立場」を問う質問に対し、独立を含め、内政、外交面で沖縄の権限を現状より強化すべきだと考える人が約三五%に上った。一方『現

行通り、一地域（県）のまま」とする回答は前回から一七・七ポイント減って過半数を割る四六・一%となった。

安倍政権が、沖縄を他府県と同じように公平に扱わないので、県民は自治権の強化を求めているのではないだろうか。沖縄を犠牲にし屈辱を与えることで成立する日米同盟は永続しない。安倍晋三首相には米国一辺倒を改め、沖縄を他地域と同様に公平に扱い、沖縄の自己決定権を認めるよう求める。それこそ真の独立国と言えるだろう。」（傍点引用者）

(4) 記者教育・OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)

①「石川」 沖縄タイムスの記者教育については、全国紙と比べると人材的な余裕はないので、必ずしも決まったシステムはない。ただ、警察担当からスタートさせるということは原則としている。タイミングやめぐり合わせがあるので、そういうかないこともある。その時には記者の気質などを勘案しながら人事配置をする。記者教育という意味では、本来なら社会部が一番いいとは思っているが、そういうかない時もある。

現場で鍛えるというのがやはり基本である。なるべく現場を見てもらって、その時には若い記者と先輩の記者が一緒に行ってもらう。現場で経験を積み、覚えてもらう、こ

れが一番だと思っている。講座や研修を行いたいという気持ちはあるが、その余裕はあまりない。

②「普久原」 記者教育に関しては、琉球新報は正直手探りでやっている。現実には記者としての研修が少ないまま、現場に出している。だから記事は、最初のころデスクが相対直している。最近に入社前に記者としての実践研修を入れたり、一線への配置後に丸一日の研修を行ったりしているが、まだまだ足りないと思う。記者教育の本質的部分は結局はOJTで行うしかない。

若手の記者の中から、基地問題に紙面を多く割きすぎでは、という意見が出ることもある。なるほどと思うときもあるが、沖縄紙としてはきちんと報道しないと、問題がなかったことにされてしまうという場合も多い。その兼ね合いが難しいのは事実である。工夫はしているが、この問題に関しては、世代間の違いというより、記者個人の世界観の違いみたいなのがある。ただ基地問題に関しては、意識の高い記者が入社してくることもあり、この種の問題への関心の強さはかなり持続されている。地方紙の中では、その点では恵まれているのかもしれない。

記者職の採用は毎年三〜四人採用だが、多いときは八人、一〇人くらい採用の時もある。今、編集局には一三〇数人

いるが、そのうち三〇数人は県外出身である。県外から来る記者は、かえって基地問題に対する意識が高かったりする。

採用にあたっては、時事問題、国語、英語、小論文などを課しており、基地問題に対するスタンスを直接問うようなことはしていない。実際、保守的な発想をもつ記者が入ってくることもある。でも、例えば地位協定の問題を取材していると、これは酷いということに気づき、学生時代の時の考えと大きく変わることもある。ただ採用段階では、思想信条を問うことはしていない。実際、試験だけではそうしたことはいらない。

③「福元」 大学を出てから、二〇〇一年の四月に宮古毎日新聞に入社し、そこで二年半、宮古島の本社と那覇支局で働いた。二〇〇三年の七月に沖縄タイムスに入社した。社会部の教育担当を七月から二〇〇四年三月まで、それでは三月から社会部のいわゆる「遊軍」（沖縄では「フリー」と呼ばれる）。その後は二〇〇四年夏から二〇〇七年三月まで沖縄県警記者クラブで事件・事故を担当する記者。二〇〇七年から二〇〇九年まで八重山支局長。二〇一〇年から二〇一二年まで北部支社に勤務した。

当時は辺野古移設反対の稲嶺進名護市長が誕生し（二〇

一〇年）、鳩山由紀夫首相がどのような選択をして、どっちに転ぶかというような時期だった。名護市に総理大臣が何回も入るといった変わった経験をさせてもらった。その後本社に戻り、社会部を一年経験、基地担当を二年、二〇一六年四月からは特別報道チームでやっている。

仲井真前知事が辺野古移設を承認したときは、社会部の環境担当という、まさに環境の影響評価のど真ん中の担当だった。移設を承認した後、翌二〇一四年に名護市長選挙があり、稲嶺さんが二期目の当選をした。二〇一四年一月に翁長さんが県知事に当選した選挙の際には、私は基地担当だった。翁長さんがアメリカに行った時とか、スイスの国連人権理事会で演説した時には随行した。

企画・連載記事に関しては、編集局次長、あるいは政経部のデスクと相談して作ることが多い。基本的には、現場が主導権をもち、重要なのは現場のやる気だと思う。現在進行形の、生で動いている出来事に関しての連載を行う場合には、「今日から連載したい」と申し出て行く。もちろん、多くの準備が必要であったり、予算がかかる出張を行う場合には、許諾をえることもある。しかし、今、目の前で動いていることをやることにに関しては現場の意向が採用されることが多い。

「コメント」 記者教育に関しては、日本の大多数の新聞社と同様、沖縄二紙においてもOJTが中心である。福元氏の回答にもあるように、多くの記者は二十三年で異動し、様々な部署で経験を積むことになる。そうした現場の経験を通して、基地問題に対する見方も形成されるようである。

(5) 普天間基地の辺野古移設問題

①「石川」 普天間飛行場がなくなることに対する沖縄県民は、おそらくいない。ただ普天間飛行場が沖縄からなくなれば、沖縄の基地負担が相当減るかという点、嘉手納に相当大きな飛行場があるので、そうでもない。他にも、米海軍はホワイトビーチを使用しているし、那覇軍港や陸軍の施設などもある。

普天間が返還されるだけでは、沖縄の基地負担はあまり変わらない。この点については、私たちは日々紙面で伝える努力をしているが、「本土」の人々にはなかなか理解されない。

②「崎濱」 保守系と呼ばれる全国紙は、例えば二〇一四年の名護市長選挙で、辺野古反対を公約に掲げる現職が勝ったにもかかわらず、安倍政権と同じように選挙結果にとらわれずに、移設を着実に進めるべきだと主張していた。

これは民主主義・地方自治の否定であり、これでいいのかという思いがある。

最高裁で「辺野古違法確認訴訟」に関して県側敗訴が確定した時(二〇一六年一月二〇日)、この判決は長いスパンで見ても大きな節目になると考えた。そこで翌日の紙面では社説だけで一頁つくった(「辺野古訴訟 最高裁判決を受けて」)。その際、四つのテーマ(①「県敗訴の構図」地方自治の精神ないがしろ、②「民意の軌跡」差別的処遇への不満広がる、③「環境と埋め立て」貴重生物の悲鳴が聞こえる、④「新基地建設の行方」私たちの反対は変わらない)を掲げた。

③「福元」 仲井真前知事が県外移設という主張を堅持していたのは二〇一三年の一〇月くらいまでだった。「なぜ県外移設という言葉を言わなくなったんですか?」という質問をしたこともあった。仲井真さんが政策転換したのは、マスコミが甘かったからではないかという批判の方が今は大きい。県外移設を堅持している当時、「がんばれ、がんばれ」と言いすぎてしまったのでは、という批判があるのは承知している。

翁長知事の置かれた状況をどうとらえるかも問われていると思う。翁長知事は就任以降、辺野古新基地建設の反対

を買っているが、新基地を造られれば、結局、公約違反になる。ずるずると建設が進むことに、消極的ではあるが、加担しているところはないか。県民の間ではそういった疑問もあり、しっかりと検証し、必要であれば紙面で取り上げるべきだと思っている。

本土の自民党と、自民党沖縄県連で、じつはねじれがある。本土の自民党は軍事的な抑止力だとか、地理的優位性のもとで、沖縄に基地が必要と言っている。県連は、普天間飛行場を辺野古へ移設するという内容を含む「SAC O」(Special Action Committee on Okinawa: 沖縄に関する特別行動委員会)の考え方として、人口が多く、経済的な利益の多い中部の基地を段階的に返還する、と考えている。苦渋の決断だが、中部の基地機能の一部を北部へ移し、沖縄経済を發展させ、北部の基地も段階的に減らしていくというものである。

自民党県連出身の翁長さんはその考え方をある程度理解している。一方で、普天間飛行場は沖縄戦で軍事占領された土地で、その土地を返すのに新たに辺野古の土地や海をよこせ、というのはあまりにも理不尽だと言って、辺野古新基地建設に反対している。経済か、基地か、と言われてきた沖縄で、その間に立って自分の政策をどう実現してい

くかという難しさが翁長さんにはあると思う。

④「普久原」 政党の取材をする時は、自民党県連がこう主張しているということは当然記事の中に出している。節目では辺野古新基地を容認している人の声、もちろん反対している人の声、両方載せている。ただ、賛成・反対意見を同じ分量で紙面に載せているというわけではない。

同じ分量で載せることは、かえって民意を歪めて伝えることになると思っている。昨年(二〇一六年六月)、沖縄テレビと共同で世論調査を実施した。その結果、やはり辺野古新基地に反対の意見は八割を超えていた(「国外移設すべきだ」三一・五%、「すぐに閉鎖・撤去すべきだ」二九・三%、「県外移設すべきだ」二三・〇%)。世論調査で八割をこえるというのはあまり例がない数字である。他方、新基地容認の声は一けたにとどまっていた(「辺野古移設計画を進めるべきだ」九・二%)。

要するに賛否は八〇%と九%なわけである。もし、これらの声を紙面で五分五分に扱うと、それはむしろ賛成・容認の意見を拡大して世の中に伝えることになってしまうのではないか。

⑤「佐藤」 普天間については返還合意し、辺野古の場合、海を埋め立て、新しい基地を作るとそこは国有地になっ

しまうので、反対運動ができなくなってしまうという住民の思いがある。辺野古に対して「ノー」と言ったとき、「本土」からそれは沖縄のわがままだと言われると、いや沖縄の基地は普天間だけはないという反発は非常にある。

二〇一六年一月の辺野湾市長選の時、翁長知事が推していた基地反対派の候補が敗れ、保守系が勝った。政府はこの結果を見て「辺野湾市民が辺野古を認めた」ということを言い立てる。でも実際の選挙を見ると、辺野古は大きな争点にはなっていないかった。「本土」からすると、あれだけ辺野古に反対しているのだったら、反対派が勝つはずではないかと。

でも、辺野湾市民の多くは、「普天間はなくなってもいい、だけど自分たちの痛みを同じ県民にうつすのは嫌だ」と思っているのではないか。政府なり、「本土」メディアが辺野湾市長選の争点は辺野古であったという言い方をしたとき、辺野湾市民の側にはすごく嫌悪感はあると思う。

辺野湾市長選の一番の争点はやはり経済、街の活性化だった。それにはやはり現職の強みというものがあつた。辺野湾市民の間には、「辺野古に賛成か反対かみたいなことを、なぜ突きつけるのか」という違和感がものすごく強かった。自分たちは普天間基地を移転させてほしいだけな

のに、移設先の反対・賛成の問題がなんで持ち込まれなければならないのか、それは国の問題だ、というのが多くの市民の気持ちだったと思う。

毎日新聞や朝日新聞では、社説の最後の結びに「沖縄の声を傾けなければいけない」とよく言っている。でも、耳を傾けたら何かが変わるのかという思いもある。高江でも辺野古でも全国から反対する人たちが来ている。マイクを持って「連帯します」と言って帰っていく。地元に戻って声をあげて欲しいというのが、住民の気持ちではないか。来てくれるのはもちろんありがたいが、自己満足で終わっただけ意味がない。こういう声はよく聞く。

⑥「澤田」 翁長知事を中心とした人たちの不満は、日米安保によって日本がこれまで平和であったことを認めつつ、基地をこれほど沖縄に押しつけてきたことにある。沖縄は日本の平和に貢献してきたのに、普天間が危険で老朽化して、それでまた基地を辺野古に押しつけるというのはおかしい、というものだと思う。それだけ日米安保が重要で、平和に貢献するものであるならば、日本全体で負担しろと沖縄だけに基地を押しつけるなという声はよく聞く。

「コメント」 朝日新聞は、「辺野古埋め立て強行『対話なき強権』の果てに」と題した社説(二〇一七年四月二六

日)の中で次のように主張している。

「移設計画が浮上して二二年。改めて原点を思い起こしたい。太平洋戦争末期、沖繩は本土防衛の『捨て石』とされ、悲惨な地上戦を経験した。戦後も本土の米軍基地は減ったのに、沖繩では米軍の強権的な支配のなかで基地が広がっていく。

念願の本土復帰後も、基地があるがゆえの米軍による事故や犯罪は続く。積み重なった怒りのうえに一九九五年の米兵三人による女児暴行事件が起き、県民の憤りは頂点に達した。この事件を契機に、沖繩に偏した基地負担を少しでも軽減しようと日米両政府が合意したのが、普天間返還である。

紆余曲折を重ねるなかで政府と県は『使用期限は一五年』『軍民共用』という条件で合意したはずだった。だがこれも県の意向を十分に踏まえぬまま、米国との関係を最優先する政府の手で覆されてしまう。」

翁長知事は、ここで言う辺野古新設基地の「使用期限は一五年」「軍民共用」という条件は、小泉政権時の閣議決定で一方的に白紙にされたと主張してきた。こうした不信感は、むしろ沖繩県民の「積み重なった怒り」、つまり「普天間飛行場は沖繩戦で軍事占領された土地で、その土地を返すのに新たに辺野古の土地や海をよこせ、というのはあまりにも理不尽」(福元)という住民の思いの上に存

在している。

また、「賛成・反対意見を同じ分量で紙面に載せているというわけではない。同じ分量で載せることは、かえって民意を歪めて伝えることになると思っている」(普久原)という見解も印象的である。これは、ジャーナリズムの公平・公正な報道という主張に対し重い一石を投じるものであるし、同時に後述する沖繩の「地方益」の問題にも通じている。

さらに重要なのは、「普天間が返還されるだけでは、沖繩の基地負担はあまり変わらない」(石川)という指摘である。辺野古移設は基地反対の象徴ではあるが、言うまでもなく、基地問題は決してそれだけではないのである。

(6) 翁長県政と「オール沖繩」

①「崎濱」 最近、高江のヘリパッドが結局できてしまった。この問題に関する翁長知事の姿勢は明確ではない。北部訓練場のヘリパッドを使用するオスプレイに反対しながら、半分の返還を歓迎するという矛盾がある。

翁長知事誕生にとって重要な出来事は、二〇一三年一月、沖繩がまさに一つになって四十一市町村あるいは関係する議会、県議会の各会派も全部参加して、「(オスプレイ配備

撤回や普天間飛行場の閉鎖・撤去、県内移設断念を求める「建白書」が提出されたことだった。それを安倍首相に届けたのが、当時の翁長那覇市長らであった。その時が、沖縄が一つにまとまったピークだったように思える。

②「福元」 いま翁長さんで一つにまとまっているのは、辺野古移設反対という一点である。それ以外の基地問題に関しては、県内はそれほどまとまってはいない。沖縄の一市のうち、いわゆる翁長派の市長は二人だけである。この人たちにしても、もともとは保守だと自分でも言っている。やはり保守政治は存在している。

翁長さんは非常に上手な訴え方をした。「アイデンティティー」という言葉を使った。目の前の経済がいかに必要かということももちろん考えなければならないが、アイデンティティーという言葉を前面に掲げて、「奪われた土地を返す時、国や米軍はもう別の土地をくれて言っているそれは、いいことですか？ 悪いことですか？」という言い方をした。これが、県民に非常にうけたと思う。

ただこの表現だと、小さな市のレベルでは通じない。「うちは関係ない」となるわけで。全県の選挙だと、「俺たち沖縄県民は馬鹿にされている」となって、辺野古の海を埋め立てる計画には反対、翁長さんの言うとおりでという

ことになる。知事選の時はそうなる。ただ、やはり一つ一つの市だと、選挙のテーマがまったく違ってくる。

「右／左」という言い方をすれば、例えば県民の中にいつも変わらず右、いつも変わらず左という人が四割ずついるとする。実際の数字は違うかもしれないが、その中間の二割の人が右に行ったり、左に行ったりすることで、県全体の基地問題の意思が表示されることがある。

そうすると、常に左にいる四割の人たちは、自民党だった翁長さんとはこれまでまったくあわなかった人たちだ。なかには「日米安保破棄」「自衛隊は憲法違反」と言う人もいるだろう。この四割の人たちは、辺野古新基地建設以外の基地問題では、東村高江周辺のヘリパッド建設にも、那覇軍港の浦添移設にも反対が多い。その中で翁長さんは難しいかじ取りをしている。

それで言うと、いまは真ん中の二割の人たちが左側によつてきた状態。翁長さんが言っている辺野古新基地建設とオスプレイ配備だけ反対というのは、その中で少数派と言える。翁長さんは言葉を駆使して、求心力を保っているでも、それが難しくなってきたのは、高江周辺のヘリパッド建設を容認するかのような発言だった。

高江とか辺野古に座り込んでいる人たちは、翁長さんが

知事でなくても座り込むはずである。翁長さんにとつての難しさは、この人たちの怒りを抑えながら、いかに自分の政策を実現していくかということにつきる。運動関係者は翁長さんに対しても、「俺たち座り込んでいるのに、翁長さんは見にもこない」というような批判をしている。

県民に示した公約通りのことをしている、というのが翁長さんの主張だ。高江に関しても、翁長さんは「オスプレイは全くノー、その延長線上で高江が使われる場合にはノー」というように、ある程度理屈を整えてきた。そこで、我々は翁長さんのそうした理屈を報じた上で、「航空部隊だけを移設するのは当然難しい、地上部隊と一緒に移設すればいい、そうすると高江もいらなくなる、その方が手っ取り早いのでは」という新たな案を提示してみた。だが翁長さんはそれには乗ってこなかった。翁長さんとは違う、具体的な提言を我々は紙面で行っている。

③「普久原」我々が翁長さんを支持しているかという点、少し違う。辺野古移設問題に関するスタンスは、かなり一致している。だが、個々の問題については違ふときもある例えば高江についてはかなり違う。翁長県政に対しては是々非々でのぞんでいる。

沖縄に対するアイデンティティーを基盤にした「オール

沖縄」、それと基地反対とが連関していることに關しては、日本政府が今の姿勢を続ける限り、その結びつきや動きは強まりこそすれ弱まることはないと思う。沖縄の反発を自ら招いているという意味で、むしろ日本政府の方がそれを奨励しているようにさえ見える。

基地はすべていらぬという主張だけでは、じつは沖縄の民意は回収されない。回収されない部分がどうしても残る。だから翁長さんが登場したと思う。基地はいらぬという主張だけで回収できるのであれば、翁長さんではない別の人を革新側が知事候補に立て、その人が当選したはずこぼれてしまう民意というのは、沖縄に対する扱いが平等ではない、公平ではないということに対する不満である。そうした不満が鬱積していて、そこを翁長さんが上手にすくい取ったということだと思う。

④「澤田」翁長知事になってからは保守も革新もないというのが一つのキーワードになったと思う。それを「オール沖縄」という言い方もするが、とはいえ実際には「保守対リベラル・革新」というよりは、「自民系対基地反対派」という図式になっている。

自民系は、経済振興の正当性を訴え、基地については着実な負担軽減を求める立場だ。なので、市街地の中心部に

ある普天間飛行場の返還につながる辺野古移設は認めている。基地があることを前提に、沖縄を發展させるというのが自民＝保守系の主張である。翁長知事たちは、基地問題をあきらめずに、反対の声を出し続けている。

辺野古の問題がここまで大きくなったのは、仲井真知事の言動があまりにも県民の反発を呼んでしまったからだと思う。最悪だったのは、辺野古の埋め立てを承認する直前に、安倍首相との会談で振興策などの「アメ」を示され、「これでいい年を迎えられる」と言ってしまったことだ。あの発言によって「結局カネで買われたのか」という県民の怒りを呼んでしまった。あの時点で次の選挙で負けることが決まったようなものだった。

仲井真さんが公約の「県外移設」を事実上破棄したことも相まって、翁長さんも知事選に立候補せざるを得なくなってしまったのではないか。翁長さんが立候補し、知事になったから県内世論が動いたというより、それ以前に流れができてしまっていたのではないか。逆に言えば、翁長さんは今から政策を反転するようなことがあれば、やはり強い反感をもたれると思う。

ただ翁長さんについては、「自民党的」と感じることは多い。彼の支持母体には自民党系もいるが、県議会では社

民・共産の革新系が多い。あまり公の場では翁長さんは言えないのだが、実は嘉手納基地にも反対していない。辺野古移設には反対し、県外移設を主張しているが、他の基地については、それほど強く反対していない。

最近話題の高江の北部訓練場に関しても、実はあまり明確な発言をしない。というか、高江の場合、北部訓練場の半分が帰ってくるかわりにヘリパッドを建設するという話なので、翁長知事からすれば、それほど悪い話ではないということになる。ただヘリパッドにオスプレイが来るので、それには反対という言い方で、遠回しな批判はしている。でも、県知事は建設工事それ自体は妨害していない。抗議活動している人たちからすると、知事の態度はやや物足りないようだ。

沖縄の二紙はこの点について批判したことがある。一か月前くらい前に(二〇一六年一〇月)、菅官房長官が沖縄に来たとき「年内に北部訓練場を返還する」と言った。それはつまり「ヘリパッドを年内に作る」ということであったが、それに対し県知事は「歓迎する」と言ってしまった。この発言には、強い批判が生じて、地元紙もやはり問題視した。翁長知事はその発言をすぐ撤回した。

⑤「佐藤」「オール沖縄」というのは、キャッチフレーズ

であり、スローガンである。その根底にあるのは、翁長さんが出馬したときに県民が二つに割れていては物事は進まない。やはり大同小異で一つにならないと、ということが「オール沖縄」という言葉に込められていると思う。

翁長さんは、「米軍基地は沖縄経済発展の最大の障害要因だ」ということをよく言う。翁長さんはずっと政治を見てきて、自分たちで持ってきたわけでもない基地問題を挟んで沖縄が二つに分かれているのが嫌だったという話をずっとしている。沖縄を一つにしないと、ここで争っているだけでは日本政府は笑っているだけだと。ここは一つになるべきという意味での言葉が、「オール沖縄」ということだと思う。

確かに、翁長知事は基地反対なのだというイメージがある。でも実際には辺野古とオスプレイには反対しているが、北部訓練場の返還に関しては明確に賛否は表明していない。今賛否が言えない状況になっていて、現地の反対派からは突き上げをくらっている。現地の村長二人は返ってくるのを賛成している。翁長知事は微妙な状況には置かれていて、そこを政府が突いてくるという図式になっている。我々は、そういうことをきちんと伝えなくてはならないなと思っ

浦添市長選が来年（二〇一七年）の二月にあるが、那覇軍港を返すのも浦添に移すというのが条件になっている。これについて知事は反対をしていない。むしろ容認している。だから辺野古の移設は反対しているが、これらの移設には反対しない。

沖縄の政治状況からすると、革新というだけではあまり支持は得られない。逆に言えば、翁長さんが知事選に出て勝利したということは、革新が候補を立てられなかったということ。太田昌秀元知事の後、基地反対を明確に打ち出した沖縄の革新リーダーはあまりいない。だから革新が飛びついたのが翁長さんだったという事情もある。翁長さんなら保守側も乗りやすいことだ。

「コメント」二〇一三年一月二八日、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係4団体、市町村、市町村議会の連名」によって、安倍首相あてに「オスプレイ撤回・東京行動」建白書が提出された。その主な内容は以下の通りである。

「安倍晋三首相殿。沖縄の実情を今一度見つめていただきたい。沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行していただきたい。以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大

会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係四団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出する。

1. オスプレイの配備を直ちに撤回すること。及び今年七月までに配備されるとしている一二機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機C V二二オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。
2. 米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。」

このように普天間基地へのオスプレイ配備に関しては、沖縄の全市町村が反対の意を表明したことから、「オール沖縄」という言葉が使われ始めた。その後、二〇一四年一月に実施された沖縄知事選挙において、翁長候補に代表される辺野古移設反対派の保守勢力と革新勢力が共闘し（オール沖縄）、翁長知事が誕生することになった。

さらに、二〇一五年二月には、「米軍普天間飛行場の代替となる辺野古の新基地建設問題で、政党や市民団体、経済界有志など幅広い団体を網羅する新組織『辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議』が発足」（琉球新報、社説「オール沖縄会議 新基地反対運動の弾みに」二〇一五年二月一六日）するに至った。

なお、高江のヘリパッド建設に関する翁長知事の発言の

「揺れ」に関しては、沖縄タイムスは次のように報じていた（二〇一六年一〇月二二日）。

「知事は八日に知事公舎で菅義偉官房長官と会談した際、訓練場の過半面積の年内返還を伝えられ、会談後、記者団に『歓迎する』と述べていた。知事は発言の真意を『早く返ってくることは了解だとの意味だ』と説明。菅氏との会談の間では年内返還に関し『承った。諸課題は後日申し上げる』と伝えた」と述べ「歓迎」との発言は適切ではなかったとした。一方、一日の県議会米軍基地関係特別委員会（仲宗根悟委員長）では、『歓迎』発言に関する質問が与野党から相次いだ。」

翁長知事の言動に関しては、確かに一部問題視する見方がある。しかし。先に触れたように、翁長知事という自民党保守派を基盤とした基地反対のリーダーの登場によって、「オール沖縄」は成立することになったのである。

（7）「国益」と「地方益」

①「石川」 国益とは何か。最近の我々に対する新聞批判の中で語られる国益は、政権にとつての好ましくない報道、批判するメディアについては、国益に反するという話に

なっている。我々は国益に反しているつもりはまったくなく、県民の生活に立脚して報道し、県民の負担をどうやって軽減していくかということを紙面で主張している。それが最終的には国益につながると思っている。

地方を大事にする。それは別に沖縄だけっていう意味ではなくて、北海道から鹿児島まで。当然それぞれの地方には特色があって、地方の将来ビジョンがそれぞれにある。歴史的背景もみな違う。そこを大事にしたうえで初めて、国益は生まれてくる。最近議論されている国益という考え方はまったくナンセンスだと思う。私たちが国益に反しているというのは、まったく当たらないと思っている。

安全保障の問題にしても、外から見ると国益に反するという批判も日々言われているが、沖縄は戦後七〇年の中で二七年间は米軍の統治下に置かれて、要するに日本でもアメリカでもなかった。アメリカ人として生活したわけではなく、米国統治下で生活した。その二七年间の空白期間があったうえで、沖縄県民は渴望して日本に帰った。戻してもらった。

リスタートして、それから何年たったのか。米国統治下の二七年间。その間、沖縄の人たちは一九七二年の復帰の前から渴望した「本土」並みの生活、「本土」並みの基地

負担ということを考えつつやってきたが、現実にはそうならなかった。経済的なインフラ整備は確かなかなり進んできた。でも一方で、負の部分についてはほとんど変わらなまま推移してきた。

特に、海兵隊の組織が本当に沖縄、日本に必要かどうか。沖縄の海兵隊の機能を考えた場合、必ずしも必要ではない。普天間の機能をそのままの基地が引き受けてくれるのかという話ではなく、海兵隊はいわゆる有事の際に機能する組織なのか。だから、普天間イコール辺野古、普天間イコール県外移設は不可能、ではない。もっと違う形で、いわゆる米軍の機能についてもっと勉強しようということだ。

平和国家よりも国際貢献に象徴される現実主義が幅をきかすようになったとしても、我々がスタンスを変える必要があるのかというと、やはり我々は愚直にやるしかない。少なくとも県民の、読者の要求というか要望が変わらない限り、思いが変わらない限り、今のスタンスでやらざるを得ない。もちろん、世界の動きも見ながらやらざるを得ないことはわかるが、原則の部分はしっかり腰をすえてやるべきと思っている。

②「崎濱」 基地問題に関して、「国益」と「沖縄の地方

益」といった二項対立の枠組みでとらえることに疑問がある。沖縄の小さな島に基地の大部分が集中しているという状態がまずある。日米安保は容認するが、安保の負担は負いたくないというのが沖縄以外の地域の声だ。だから基地の県外移設が進まない。その在り方に私たちは異議を唱えている。そもそも沖縄に基地を集中させるというのは国益なのか、疑問がある。こういういびつな安保政策が本当に国益に適っているのか。

私たちから見れば、沖縄に過重な負担を強いて、つまりコストは沖縄に負担させ、他の地域はその利益をえるという構造にしか見えない。原発の構造と似ている。そういう意味で、私たちの主張の基盤は当然地元にある。全国で平等に負担することが公正・公平だということを主張していきたい。

沖縄の基地負担を見直すことが、日本外交、あるいは完全保障政策について日本全体で考えるきっかけになりえると思う。ところが、沖縄にいびつな形で基地があるから事件・事故が頻発する。岩国に沖縄の海兵隊一五〇〇人を移すという米側からの提案に対し、日本政府はすぐさま反対したことがある。これはもう明らかではないかと。つまり、米軍基地は沖縄に押し込めればいいと。こうした

ことが、いくつもいくつも積み重なっている。決して、最近の話だけではない。

③「福元」 国益と沖縄の利益のバランス、そのような議論すら出てないような気がする。海兵隊が出て行った場合、それによって日本の国防はどのような影響を受けるのか、そういう議論も出てこない。そのこと自体に「本土」の無関心、基地を沖縄にだけ押しつけておけばいいと。我々はそのことの問題点を一生懸命問いかけている。

かりに沖縄の基地縮小・撤去がある程度実現したとして、その次の段階の議論を行う時、「では自衛隊を強化するのか、米軍の穴埋めをどうするのか」ということになったとき、いわゆる「国益」がらみで、沖縄の人がどう考えるか、それをどう報道するかはなかなか難しい問題である。やはり沖縄戦の経験があるから。

個人的には、米軍が自衛隊に変わったとしたら、地位協定は適用されず、管理権が日本側に移ることになる。環境汚染があれば調査できる権利が日本にあるし、ヘリが墜落したら日本政府が原因究明まで「飛ぶな」と言えば、当たり前前に飛ばないことになる。やはり、まるっきり変わるのだと思う。ただ、そうした議論すらも今はない。

④「普久原」 地方益を完全に押しつぶす形で成り立つ国

益というのは存在するのかという疑問がある。そもそも、そういう国は国の姿としてあるべき姿なのかという疑問がある。例えば、憲法九五条では、「地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない」と定められている。沖縄の新基地の問題はまさにそれに該当する。

あるいは、米軍の地位協定の問題は沖縄ではかなり大きな問題になっているが、その悪影響は沖縄に局限されている。だから、米軍関係の協定なり、法律なりは、本来は沖縄で住民投票にかけるべきだと思う。そういう国家像の方が望ましい。それが一つ。

もう一つは、国益と言うが、そこにはじつは非常に大きな誤解に基づいているところがある。具体的に言うくと、米軍には陸・海・空軍、そして海兵隊がある。いまこの四種類の軍隊が沖縄にいる。そのうち海兵隊が沖縄の基地の七割くらいを占めているが、海兵隊がそもそも米国外に在るべきなのか、海兵隊が師団規模で米国外にあるのは沖縄だけである。

そもそも海兵隊は、簡単に言えば敵基地を急襲する機能を持つているというのが、彼らの誇っている利点かつ能力

である。そうすると、専守防衛を国是としている日本に常駐させるべきなのか。日本を防衛するためには、まず大事なのは制空権と制海権である。それを担っているのは空軍と海軍だが、それ以外に他国を急襲するための訓練をしている海兵隊が、わざわざ空軍・海軍に加えて、しかも師団規模で沖縄にいる必要があるのかということはどこも議論していない。だから国益と地方益が対立しているように見えるが、じつはこれは本当に国益なのかということを問うていく必要があると思っている。

国益と地方益を論ずるとき、国益を誤った情報に基づいて誤ったイメージでとらえているという問題がある。だから、国益を論ずる前に正確な情報に基づいた議論をすべきだと思っている。例えば、米軍の地位協定の問題。犯罪行為をした米兵は基地の中に逃げ込めば、証拠隠滅もできるし口裏合わせもできる。ところが、ドイツではドイツの警察が基地の中に入っていつて逮捕できる。そういうことも日本国民の多くは知らない。でも沖縄では知られている。

だから国益を論ずるならば、ドイツと同じように地位協定を改定すべきだというのが本来の筋である。ところが、そういう情報が伝わっていないから、国益を論ずるときに誤った論の立て方をしてしまう。米軍が沖縄にいてもらう

のが国益だと思ってしまう。情報の不足というか、正しい知識の不足が前提にある限りは、国益を論ずる場合に正当な議論にならないのではないか。

東アジアの緊張の度合いが高まると米軍基地はやはり必要だ、という議論にも私は賛成しない。でも、かりに賛成したとしても、そうであれば基地は日本中のどこにあってもいいことになる。実際に軍事に通じている人は、沖縄に局限して米軍がいることが危険と言う人もいる。例えば、ジョセフ・ナイさんがニューヨーク・タイムズにそうした論文を書いている。小さな島に卵を盛りすぎていると書いた。やはり沖縄の海兵隊は移転すべきだと、ハワイとかオーストラリアに移転すべきだということを書いた。

そうであれば沖縄にだけずっと基地を置いたままで、海兵隊を置くべきという議論はおかしい。海兵隊は世界中のどこへでも素早く展開できる機動力を誇りにしている軍種だ。機動力が高いのなら、常駐場所が沖縄から多少ずれたからといって即、機能を失うという見方とは矛盾する。それなら基地を沖縄に置くとときだけ、海兵隊が機能を発揮するという議論は、それは理屈として成り立たないと思う。

「コメント」 読売新聞はかつて、「普天間移設迷走 日米同盟関係を危機にさらすな」と題した社説(二〇〇五年一〇

月一九日)の中で以下のような持論を展開したことがある。

「沖縄県の米海兵隊普天間飛行場移設計画を巡る混乱はどうしたことか。何が国益か、日米同盟強化につながるのかどうかを見据え、内閣が指導力を発揮して問題解決を図るべきだ。……米国が世界規模の米軍再編に着手する中、普天間問題の解決を迫られるや、またも日本政府は迷走している。……沖縄は、米軍にとって、北東アジアから中東に至る『不安定の弧』での有事に対応する重要な拠点だ。……北朝鮮の核兵器開発は、日本の安全保障上の深刻な脅威だ。中国は海軍力を増強し、日本近海を含め、太平洋への進出の動きを強めている。こうした状況のもとで、米国の抑止力が低下すれば、日本の安全保障に大きな影響が及ぶ。普天間飛行場の移設によつて住民の負担が軽減すれば、基地への抵抗感が緩和され、基地機能の向上、ひいては同盟強化にもつながる。」(傍点引用者)

読売新聞はそれから約一〇年後、「安倍外交と安保 国際秩序構築へ脱「受け身」(二〇一六年一月六日)」と題した社説の中では、次のように述べる。

「日本の安全保障環境は悪化している。中国は、軍備を急速に増強・近代化してきた。北朝鮮も、核と弾道ミサイルの開

発を着々と進めている。日本は従来、危機の発生後に対応策や法整備を検討し、『対米追随』とも揶揄された。こうした受け身の姿勢では、日本や地域の平和と繁栄は保てない。安全な国際環境の形成に主体的に関与し、国益を確保する能動的な外交が求められている。……米軍普天間飛行場の辺野古移設は、在日米軍の抑止力を維持しつつ、基地周辺住民の負担を軽減する唯一の現実的な手段だ。他の選択肢を検討する時期は過ぎ、今は移設を実行する段階である。」(傍点引用者)

このように、読売新聞は「国益」という言葉を使用しながら、普天間飛行場の辺野古への移設の正当性を主張してきた。それと対照的な「国益観」を提示したのが、朝日新聞の「沖縄の基地問題『日本』への失望が深まる」と題した社説(二〇一四年二月一日)である。この社説では次のような主張が展開されている。

「私たちメディアはよく『在日米軍基地の七四％が沖縄に集中している』と説明する。『札東ではおをたたくような政府の手法への反発』とも書く。けれど、どれほど沖縄の思いを伝えられているだろうか。もどかしさを覚える。……沖縄の歴史は、日本の国益のために犠牲を払う繰り返しだった。そ

の一つが米軍基地だ。沖縄への基地集中が進んだのは米軍統治下でのことだ。……日本復帰から四二年を経ても奪われた土地は戻らない。基地問題は継続中の人権侵害であり、本土からのしわ寄せなのだ。」(傍点引用者)

沖縄二紙の編集局長はいずれも、「県民の生活に立脚して報道し、県民の負担をどうやって軽減していくかについて」ことを紙面で主張している。それが最終的には国益につながると思うている」(石川)、「地方益を完全に押しつぶす形で成り立つ国益というのは存在するのかという疑問」(普久原)というように、沖縄の「地方益」と「国益」が対立するという見方それ自体を否定し、両者は連続線上にあると考えている。換言すれば、「地方益」を犠牲にする「国益」などありえないと批判するのである。

加えて、基地問題に関しては、特に米軍に関する正確な知識や情報が日本社会で共有されていないことが、誤った「国益観」を生み出し、再生産させているという指摘も重く受け止めるべきであろう。この点に関しては、「国益と地方益を論ずるとき、国益を誤った情報に基づいて誤ったイメージでとらえている」(普久原)ととらえられている。同様の立場から、「国益と沖縄の利益のバランス、その

ような議論すら出てないような気がする」、「海兵隊が出て行った場合、それによって日本の国防はどのような影響を受けるのか、そういう議論も出てこない」(福元)という見解も示された。こうした主張は、以下に示す記事で明らかにされている(沖縄タイムス、二〇一六年二月四日)。

「日本政府は辺野古新基地の必要性について、北朝鮮や中国といった潜在的紛争地域と沖縄との距離的な関係のほか、沖縄に多様な施設、訓練場がまともなことで海兵隊の機動力、即応力を維持していると強調してきた。

……辺野古新基地はオスプレイの拠点となる。北部訓練場の新たなヘリパッドは上陸する歩兵部隊を、空から支援するオスプレイや攻撃ヘリが使用する。鶏が先か、卵が先か、のように、部隊の拠点があるから訓練場が必要で、訓練場があるから拠点が必要という循環論法の関係が県内で成り立っている。

つまり、普天間のような一部の機能ではなく、在沖海兵隊全体の県外移設を模索する方が軍事的合理性が高く、辺野古新基地建設に反対するなら、県内の基地機能強化につながるSACO最終報告に反対する方が整合性が保たれる。

……海兵隊は在沖米軍の兵力の六割、面積の七割を占め、県内からの撤退が実現すれば大幅な負担軽減になるが、沖縄が日米安保の負担をすべて放棄するわけではなく、非現実的

な要求ではない。」(福元)

(8) 沖縄、沖縄地方紙に対する誤解

①「崎濱」 百田尚樹氏を講師に招いた自民党の「文化芸術懇談会」(二〇一五年六月二五日)で、「沖縄の二紙はつぶさなあかん」という話が出た。百田氏を呼んでそうした発言を引き出したのは自民党の若手議員だった。

今、ポスト真実 (post truth) などという言葉が流行っているが、こうした発言を聞くと、実は日本の方が先取りしていたのではないか。

ネット情報に基づいて、住民の方が普天間飛行場周辺に後から来て住み始めたみたいな話もあった。そうした事実に基づかないような沖縄ヘイトの動きがある。沖縄基地問題をとり上げ、二〇一七年一月二日に放送された「TOKYO MX」の情報バラエティー番組「ニュース女子」もその類である。本土側に沖縄ヘイトを受け入れる土壌があるのではないか、沖縄対本土といった対立をおおるような言説(二項対立的な見方)が広がっているのではないか、こうした現状を懸念している。

もちろん事実に基づく反論をしている。テレビ局の前に行って抗議する人もいる。辛淑玉さんのように、この番組

をBPO（放送倫理・番組向上機構）の放送人権委員会に申し立てた人もいる。本来は、こうした声がテレビ番組の制作に結び付くべきだと思っているが、それが実現しないことをもどかしく感じる。

②「福元」 高江のヘリパッド基地建設反対運動で、機動隊の一人が「土人」という発言を行った。私、その時現場で巻き込まれて思ったことは、このことを書けば書くほど、「本土」と分断されるだけであって、問題の解決にはならないのではないかと。

でも非常に重要な問題なので、沖縄の人にとっては過去の歴史のこともあるので、しっかりと報道しなければいけないと思った。沖縄の人がなぜ怒っているのかというのを丁寧に説明しなければいけないと思った。できるだけ論理立てて、「なぜ怒っているのか」ということを報道しなければと思った。

これは「土人」発言問題に限らない。我々は昨年一年間「誤解だらけの沖縄基地」という連載をし、そうした誤解を一つ一つ解いていこうとした。それは見解の違いということではなくて、明らかな誤解、デマを一つ一つ解いていくということを行った。それも感情的ではなく、論理的に書いていこうと。

もう一つは「本土」の人と共通の価値観や共通の利害の部分も考えようとした。正直、そこまで説明しないといけないのかという思いもあった。共通の価値観、例えば「民主主義」、選挙で示された民意というものがあるということとを必ず書くようにした。あるいは、地方自治がないがしろにされていると。

基地があるが故に、その場所に入れないということがある。米軍のヘリコプターが基地の中で墜落し炎上した。放射能の心配があるから調べさせてくれといつても、米軍の立ち入り許可がないので、半年後にしか入れなかった。ところが、半年後に入ったら土がなかった、持って行かれていた。「どうぞ安心ですから見て下さい」と。

騒音・爆音訴訟（二〇一六年一二月）というものが厚木基地でもあったが、判決は「被害は認めます。ただ将来に渡つての飛行は差し止めできません」となった。なぜかという、米軍の運用に対して日本政府は口を出せないからだ。この状況を司法が認めているということは、日本の施政権が侵害されていることになるのではないか。

そういうことを沖縄だけの問題、沖縄で起きている問題だけではなく、「本土」の人たちにもみなさん日本は独立国家といっているが、本当に独立しているのですかと問い

たい。主権国家と言いますが、主権は本来にあるのかと。ただ、こうした問題意識はなかなか「本土」の人に伝わらない。

③「普久原」 沖縄に関する正確な知識が本土の人々に伝わっていないことが、理解不足の原因になっていると思う。そこを何とか伝えたいと思って、我々もいろんな特集をしている。また、いろいろなところと提携している。

例えば、東京新聞や毎日新聞とは友好関係にある。そういうルートを使って、あるいは他の地方紙、例えば高知新聞が我々の基地に関する特集をページ丸々転載してくれたりして、そういう形で県外への発信はしているつもりである。

また、英文のサイトも作って発信している。実際、在沖縄米国総領事館は米軍基地に関する情報は基本的に本国に打電しているようなので。だから、僕らが英文サイトを作っておけば、彼らはその記事を容易に転送できる。ところがいかなせん、いろいろな誤解と、知識が足りない部分を補うことはなかなかできない。そこは物凄いジレンマを感じている。

基地問題に関しては、政権側の「印象操作」がかなりうまくいったということもあるような気がする。例えば、本

土でよく言われるのが「沖縄、基地で食べてるんでしょ」と。それはもう明らかに間違いで、むしろ基地は経済の阻害要因っていうのは今の沖縄の一般的な認識である。ところが、いまだにそう言われるし、「沖縄は財政的に特別扱いされているのだから黙っとけ」と言われることもある。

だが、実は一人あたり財政移転が沖縄よりはるかに行われている県も多い。一人あたりの財政移転額というと沖縄は十数番目だったりする。そういう状況が伝わっていない。国益と地方益に関して言えば、本土では間違った前提で、思い込みによって語られている。それを払しょくする報道を私たちはしてきたつもりである。去年も「沖縄基地の虚実」という連載をした。嘘を一つ一つ論破するようにしているが、いまだに言われ続けているのが実情である。

④「澤田」 百田発言については、昨日(二〇一六年一月六日)の講演会でも翁長知事は話題にしていた。沖縄戦の歴史から続く話で、住民が収容所に入れられている間に基地ができて、いつの間にか家がなくなったという話。これは、いまだに県民、特に普天間周辺の人たちは記憶にある。複雑な事情を全部省略して、沖縄はわがままということとを言われると、だから沖縄の人たちは許せないという気持ちになる。

⑤「佐藤」 沖繩の若者が沖繩二紙の影響を受けているのか？ これだけネットの影響があるなかで、そしてテレビでも全国ネットの番組がこれだけ入っているの、例えば沖繩国際大学の教員に聞くと、明らかにネットの影響を受けている学生が多くなっている。これだけ基地が周りにあっても、誤解をしているというか、無批判にネットで回っている情報を受け取ってしまったている。百田さんの発言のように、お金目当てで基地の周りに移り住んできている人が多いと信じてしまっている若者が多いということを知ることがある。

ただ百田発言に関しては、許容の限度を超えていたと思う。「沖繩の二紙はつぶさないといけない」という発言だけだったら、県民はこんなに反応しなかったかもしれない。普天間の周りに後から金目当てに人が移り住んできたとか、軍用地主の何人かは六本木ヒルズに住んでいるとか、ああいう事実関係について違うことを言われたので反発が大きかった。そこはやはり表現の自由があったとしても許されない。沖繩の人たちのプライド、アイデンティティー、自尊心がすごく傷つけられる発言だったから。

ヘイトスピーチも含めて、明らかに異質なものに対する風当たりが強くなっている。衆院選でも、参院選でも

安倍政権に、正面から異議を唱えているのが沖繩だけということがある。私も取材したが、本当に沖繩だけが違う選挙をしているという印象をもった。沖繩に対するそういう誤解を解きたい、誤解を解くために新聞記事を書いている。でも、その新聞記事が読まれないという、そういうパラドクスに陥っているのが現実だと言える。

「コメント」 沖繩二紙に対する偏向報道批判に関しては、次のような見解が示されたことがある。

「偏向報道批判は沖繩攻撃の亜流であり、容易に国に従うことのない沖繩への苛立ちでもある。おそらく、標的として最もわかりやすい存在の一つがメディアなのだろう。メディアを叩くことで日本が少しづつ勝ち取ってきた人権意識を覆そうとする動きが広まっている。それは戦後という時間に対するバックラッシュとも言えよう。」（安田、前掲書、三八頁）

ここでの指摘にあるように、偏向報道批判は米軍基地縮小や撤去を唱える沖繩（県民）に対する批判に直結している。

二〇一六年九月一六日、米軍普天間飛行場の県内移設計画をめぐる、名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消

した翁長知事を国が訴えた違法確認訴訟で、福岡高裁那覇支部はこの取り消し処分は違法という判決を下した。この判決に関し、毎日新聞は「記者の目…辺野古訴訟 沖縄県敗訴の判決」佐藤敬一（那覇支局）において、以下のような解説および論評を掲載した（二〇一六年九月三〇日）。

「『辺野古が唯一』とする国の主張をほぼそのまま認めた判決に対し、沖縄では『政府の言い分のコピー・アンド・ペースト（切り貼り）』との批判が強い。判決は専門家の間でも意見が分かれる米海兵隊の沖縄駐留の必要性などを断定的に認めたが、説得力ある論拠のないままの強引な事実認定に強い疑問を感じる。

……多くの県民が強く反発するのは、判決が「普天間飛行場の被害を除去するには辺野古に基地を建設する以外にはない。辺野古の建設をやめるには普天間飛行場の被害を継続するしかない」と沖縄に二者択一を迫ったためだ。沖縄大の仲地博学長（行政法）は『沖縄に基地を置いておけばいいと疑わない態度が「構造的差別」と言われるが、その差別を承認した判決だ。県民には「司法よ、お前もか」という憤りがある』と指摘する。」

ここでは、「沖縄に基地を置いておけばいいと疑わない態度」を「構造的差別」という言葉で表現する識者の意見

を紹介しているが、実際、沖縄県民を対象とした世論調査では「米軍基地が集中していることは『本土による沖縄への差別だ』という意見」についての問いが設けられている。その結果は、「その通り」五四%、「そうは思わない」三八%と報告されている（朝日新聞、二〇一七年五月一二日、沖縄タイムス、琉球朝日放送と合同で調査を実施）。

その一方で、「沖縄の基地問題についてうかがいます。沖縄県にあるアメリカ軍の普天間飛行場を、沖縄県の名護市辺野古に移設することに賛成ですか」という問いに対しては、「賛成」三六%、「反対」三四%という結果が出ている（朝日新聞、二〇一七年四月一八日）。「本土」と沖縄のこうした意識の差が、沖縄や沖縄地方紙に対する批判や偏見、さらには差別を生み出す大きな要因になっていると言えよう。

3. 結び

産経新聞は二〇一七年五月一六日、「主張」欄において「沖縄復帰四五年『基地負担』に感謝したい」と題した論説を掲げ、その中で従来と同様の主張を行った。

「沖繩に駐留する米軍は平和を守る強力な抑止力として、機能している。尖閣諸島をねらう中国の脅威へも、にらみを利かせている。沖繩の米軍基地はその地理的特性から、県民を含む日本国民、アジア太平洋地域の諸国民の平和にとって欠かせない。

そのような中でも、日米両政府が負担軽減に取り組み、沖繩の米軍基地の面積は復帰時の二万七八九三ヘクタールから三割減の一万八〇九ヘクタール（今年一月時点）になった。米軍普天間飛行場の辺野古移設も重要な負担軽減だ。日米同盟の抑止力を維持しつつ、市街地にある危険性を除去できる。翁長雄志知事らは今も辺野古移設に反対しているが、抑止力と安全確保を損なうという問題意識を欠いたままだ。復帰四五年のコメントでも、『発展の最大の阻害要因だ』と米軍基地を非難するばかりだった。基地負担を通じ、平和に貢献している沖繩の重要な役割を強調すべきではなかったか。

安全保障に責任を負う政府が、辺野古移設の工事を進めるのは当然である。同時に、移設の意義を県民に粘り強く説明していく必要がある。基地負担の軽減と沖繩振興に、政府が力を尽くすべきことは、何ら変わりはない。」

これら一連の主張が日本政府のそれとほぼ重なるのは明らかである。題名にある『「基地負担」に感謝したい』という言葉は、引き続き「基地負担」をお願いするという意味にほかならない。当問題に関する翁長知事の言動にして

も、ここでは「基地負担を通じ、平和に貢献している沖繩の重要な役割」に対する認識が不足していると見なされ、批判の対象になるのである。

それに対し、先に引用した琉球新報の社説は、「安倍政権が、沖繩を他府県と同じように公平に扱わないので、県民は自治権の強化を求めているのではないだろうか。沖繩を犠牲にし屈辱を与えることで成立する日米同盟は持続しない」という主張を前面に掲げる。そして、沖繩の「自己決定権」の必要性を強く訴えるのである。

日本政府と沖繩県との間の米軍基地をめぐる認識は、このように平行線のままである。ただし、「オール沖繩」のもとに結集した沖繩の反基地の主張と運動は、沖繩二紙の論調と連動しながら大きなうねりとなっている。最後に、新城俊昭『改訂 琉球・沖繩史（ジュニア版）』（編集工房東洋企画、二〇一四年）の「沖繩はなぜ基地を拒否するのか」の見解の一部を掲げておく。

「みずからの意思を反映できない異国の基地を認めることは、人間としての自尊心を失うことでもあるのです。基地問題は経済の問題ではなく、人間の生きかたにかかわる問題なのです。沖繩が米軍基地の移設を求める大きな理由がそこにあり

ます。」(三四七頁)

※本稿は、平成二八年度慶應義塾大学学事振興基金から助成を受けた研究成果の一部である。